7 米軍基地から派生する諸問題の対応連絡体制
（1）在日米軍に関わる事件・事故通報体制の整備について

在日米軍に関わる事件・事故の通報体制については、平成9年3月31日の日米合同委員会において、「在日米軍に関わる事件・事故通報体制」が合意されている。

また、嘉手納飛行場、普天間飛行場、キャンプ・ハンセン、キャンプ・シュワブ及び伊江島補助飛行場並びに航空自衛隊那覇基地の周辺地域において、米軍又は自衛隊の航空機事故及び航空機の飛行に関する事故が発生した場合の関係機関への連絡体制として、「米軍及び自衛隊の航空機事故連絡協議会」がある。

さらに、ホワイト・ビーチ地区へ寄港する米国原子力軍艦に起因する放射能挙について、沖縄県土地利用計画における「放射能災害応急対策計画」が新設され、原子力軍艦災害対策の実施機関、非常時の通報、対策措置及び米軍との連携などの「原子力軍艦災害対策」が規定されている。

なお、三者連絡協議会において、次のことが確認されている。

ア 第17回三者協（平成11年7月12日）
米軍はその他の事件・事故についても既存の通報体制に基づき速やかに情報提供（好意的通報）を行うこと。

イ 第22回三者協（平成14年2月12日）
米軍は日米合同委員会会合の対象とされない米軍施設、区域内で発生した緊急・予防着陸についても、地元住民に影響を及ぼす可能性があると判断される場合には好意的通報を行うこと。

ウ 第23回三者協（平成14年7月31日）
県民の不安を解消するために、米軍は地元当局から照会がある場合には、事故以外のものについても、できる限り迅速に関連の情報を提供するよう努めること。

（2）原子力軍艦寄港に関する通報体制について

ア 寄港通報の流れ

在日米国大使館

外務省（日米地位協定室）

沖縄県知事公室基地対策課

沖縄県漁業協同組合連合会

うるま市基地対策課

※寄港通報については、平成13年9月に米国で発生した同時多発テロへの対応として、当面の間、公表を控えて頂きたい旨の国連要請を受け、平成13年9月21日以来、マスコミ等への公表を控えている。

イ 放射能監視測定結果の流れ

文部科学省・日本分析センターの職員

沖縄県環境生活部環境保全課・沖縄県衛生環境研究所の職員

県内各庁、企業等の職員

県政記者クラブ

うるま市基地対策課

沖縄県知事公室広報課

沖縄県警察本部警備第二課

沖縄県農林水産部水産課

沖縄県漁業協同組合連合会

環境放射能調査

沖縄県知事公室基地対策課

県政記者クラブ

うるま市基地対策課

沖縄県知事公室広報課

沖縄県警察本部警備第二課

沖縄県農林水産部水産課

沖縄県漁業協同組合連合会

環境放射能調査

沖縄県知事公室基地対策課
(3) 日本国においてにおける合衆国軍隊の使用する施設・区域外での合衆国軍用航空機事故に関するガイドラインについて

平成16年8月13日に沖縄県宜野湾市で発生した米軍ヘリ墜落事故を受け、日米間で協議した結果、平成17年4月1日、日米
合同委員会で「日本国内における合衆国軍隊の使用する施設・区域外での合衆国軍用航空機事故に関するガイドライン」が合
意された。このガイドラインは、米軍航空機が墜落または着陸を余儀なくされた場合、米軍は日本当局に通報す
るとともに、現場保存や救助など必要な措置を行うなどとするものとなっている。

【ガイドラインの概要】
○目的
日本国内で、米軍施設・区域の外において航空機が墜落し又は着陸を余儀なくされた際に適用される方針及び手続きを定
めることを目的とする。
○適用範囲
本ガイドラインは、日本国政府及び都道府県その他の地方当局のすべての機関及び職員に適用される。本ガイドラインは、
米軍施設・区域の全ての合衆国軍部隊及び米米地位協定第1条及び第14条に規定するすべての者に適用される。
○主な確認事項
(1) 米軍が使用する施設・区域の外における事故現場の管轄は日米両当局が共同で行うことを基本原則とする。
(2) 日米両当局は、航空機事故に関する緊急情報を交換する。
(3) 事故現場には「内局規制線」と「外局規制線」が設けられ、「内局側規制線」では日米共同により、「外局側規制線」で
はもっとも日本側当局により、現場管理・立入規制が行われる。
(4) 本ガイドラインを迅速かつ的確に実施するため、日米の関係当局は、定期的に訓練及び会合を行う。

【日米関係当局による訓練及び会合の開催状況】
○平成17年11月29日 「第1回沖縄米危機管理会議」開催
○平成18年3月31日 「米軍事故対応に関する米軍との合同訓練」開催
○平成18年12月8日 「第2回沖縄米危機管理会議」開催
○平成19年2月28日 「米軍事故対応に関する米軍との合同実動訓練」開催
○平成19年6月1日 「米軍事故対応に関する米海軍との合同訓練」開催
○平成19年10月25日 「米軍事故対応に関する米海軍との合同実動訓練」開催
○平成19年11月21日 「第3回沖縄米危機管理会議」開催
○平成20年5月13日 「米軍事故対応に関する米軍との合同訓練」開催
○平成20年8月21日 「米軍事故対応に関する米軍との合同訓練」開催
○平成20年10月8日 「米軍事故対応に関する米軍との合同実動訓練」開催
○平成20年12月11日 「第4回沖縄米危機管理会議」開催
○平成21年2月18日 「米軍事故対応に関する米軍との合同訓練」開催
○平成21年4月8日 「第1回ミニ団訓練」開催
○平成21年10月7日 「第2回ミニ団訓練」開催
○平成21年10月20日 「米軍事故対応に関する米海軍との合同訓練」開催
○平成22年1月13日 「第5回沖縄米危機管理会議」開催
○平成22年2月9日 「米軍事故対応に関する米海軍との合同訓練」開催
○平成22年4月20日 「第3回ミニ団訓練」開催
○平成22年6月29日 「第4回ミニ団訓練」開催
○平成22年11月9日 「米軍事故対応に関する米軍との合同訓練」開催
○平成22年12月7日 「第5回ミニ団訓練」開催
○平成22年12月14日 「第6回沖縄米危機管理会議」開催
○平成23年4月27日 「米軍事故対応に関する米軍との合同訓練」開催
○平成23年6月30日 「第6回ミニ団訓練」開催
○平成23年10月11日 「第7回ミニ団訓練」開催
○平成23年11月29日 「米軍事故対応に関する米軍との合同訓練」開催
○平成23年12月5日 「第8回ミニ団訓練」開催
○平成23年12月13日 「第7回沖縄米危機管理会議」開催
○平成24年4月25日 「米軍事故対応に関する米軍との合同訓練」開催
○平成24年12月4日 「米軍事故対応に関する米軍との合同訓練」開催
○平成25年1月16日 「第8回沖縄米危機管理会議」開催